

レポート



## 社会人対象公開授業と学習集団の組織化

### —社会人教養楽部（がくぶ）の取組—

札幌国際大学准教授 佐久間 章

#### はじめに

札幌国際大学が実施する公開講座は、「資格取得型」・「講演・シンポジウム型」・「公開授業型」の3形態に分類することができる。中でも、平成18（2006）年度より実施している学生の正規授業科目を市民に開放する公開授業の取組は、受講者数も増加し、今や札幌国際大学の公開講座の看板となっている。

市民に大学の正規授業を開放する取組のはじまりは、滋賀大学が平成9（1997）年度から実施している公開授業にみることができる<sup>1)</sup>。滋賀大学では、平成9（1997）年度より正規の授業（1コマの半分以上）の公開を実施し、さらに、平成14（2002）年度からは正規の授業の半期1コマ全体を公開している。その後、滋賀大学の取組は、全国の国立大学へと広がることとなった。現在では国立大学のみならず公・私立大学においても同様の取組がみられる。名称については、一般的に「公開授業」を用いるケースが多いが、「市民開放授業」、「オープンクラス」などの名称もみられる。

本稿は、札幌国際大学が実施する公開授業について、学習集団の組織化という視点から取組を進めてきた実践を報告するものである。

#### 1 「社会人教養講座」から「社会人教養楽部（がくぶ）」へ

正規学生との共学による正規授業開放型の公開講座（公開授業）は、平成18（2006）年度に実施した「社会人教養講座」に始まる。地域貢献の一環として、市民の生涯学習活動を支援するための学習機会の提供を目的とするものであった。初年度（2006年）は、年間21科目を開放し、延べ37名が受講。翌年（2007年）は、開放する授業科目を110科目に拡大し、延べ167名の社会人が受講している。また、この年には、今後の運営についての改善資料を得るために、社会人、正規学生、科目担当教員を対象にしたアンケート調査を実施した<sup>2)</sup>。

調査の結果を概観すると、社会人の7割が受講者相互の交流を強く望んでおり、5割以上が授業以外の自主活動にも、参加したいと思っていることが明らかとなった。一方、学生調査からは、「共学のメリット」について、「取り組む姿勢が刺激になる（29.4%）」が最も多く、次いで「経験話や意見が聞ける（17.1%）」、「緊張感がでる（12.7%）」、「活気がでる（9.6%）」となっており、およそ7割の学生が共学によるメリットを実感している。また、「その他」の回答も、「学生の私語が減る」「社会人と接することができ良い経験となる」といった肯定的な意見ばかりであった。

また、教員調査でも、8割以上の教員が取組に期待しており、その理由も、「社会人がいることで、学生に緊張感をあたえられる」、「学内に社会的常識を導入することが出来る」、「社会人は受講料を払っているという意識があり、学生にも対費用効果意識が芽生える」、「異なる世代の全く別の意見や見方を授業に導入できる」、「学生が社会人に感化され学習意欲を高める」などであった。一方、運営上のリスクについては、人物照会、施設のバリアフリー、健康状態の把握、個人情報管理、事故や急病時の対応、社会人に対する学生の言葉遣いや態度、冬期の通学路や学内の転倒の危険性、学歴が分からないため授業についていけない社会人の存在等、多岐に渡って課題を得ることができた。

こうして平成18（2006）年度より2年間実施した「社会人教養講座」の実践によって、公開授業運営の方向性や期

待される効果として次のことを確認した。

一つは、受講者の多くは、受講者間及び学生との交流や自主活動を望んでいること。二つは、社会人対象の公開授業は、授業の中に社会人が入ることによって、学生・教員に効果が期待されること。三つは、明らかにされたリスク回避のための対策を講じること。特に、健康・安全については、特段の配慮が必要であること。以上のことを踏まえ、平成 20 (2008) 年度より、これまでの「社会人教養講座」を、学習集団の組織化を視点とした「社会人教養楽部(がくぶ)」へ発展的に改称することとした。

## 2 「社会人教養楽部」の概況

本学の公開授業は、開放科目（正規学生の授業科目から開放可能な科目をリスト）の中から、希望科目を選択し、原則 1 科目 7,500 円で受講するというものである(受講科目数の制限はない)。正規学生の授業であることから、原則毎週 1 回全 15 回の授業を学生と同じ教室で同じ時間に受講することとなる。

公開授業の運営は、地域連携および地域貢献を所管する大学付属機関である北海道地域・観光研究センター（以下、センター）が行っている。センターの位置するフロアの一角には社会人教養楽部専用の情報スペースを設け、授業にかかわる連絡事項をはじめ学内外で開催される多彩な生涯学習関連の講座・イベント等の情報提供も行っている。その他、図書館やレストラン等の学内施設も自由に利用することができる。

前述の社会人教養楽部への発展的改称による大きな変更点は、学習機会の提供のみならず受講者間の交流促進とネットワークの構築を図るために、受講者の代表者からなる運営委員会を組織し、自主的に授業外の行事の企画・実施に取り組んでいることである(図 1)。各期の授業開始前に実施する「受講相談会(説明会)」の準備、会場設営、受付、受講相談は、今や完全に運営委員の手で行っている。さらには、受講者を対象とした交流事業の企画実施に際して、開催チラシの作成や関係機関・講師との連絡調整、当日の運営等も行っている。こうした運営委員会の活動は、当初、担当職員の介入なしには成り立たなかったが、今では以前ほどの介入の必要なく、完全な自主運営に向けての萌芽を十分に確認することができるようになった(図 2)。

社会人教養楽部のスタート時の受講者数は、223 名(前期 116 名、後期 107 名)であり、前年度の社会人教養講座の受講者数(112 名)に比べ倍増している。2 年目 (2009 年度) の受講者数も、261 名(前期 126 名、後期 135 名)で、前年度比約 2 割増加している。さらに、さらに 3 年目 (2010 年度) は、前年度比約 5 割増加し受講者数 408 名(前期 215 名、後期 193 名)と飛躍的に伸びている。(図-3)

平成 22 (2010) 年度の受講者の概況をみると、年代別には、60 代(43%)が最も多く、次いで 50 代(28%)、40 代(13%)、70 代(12%)となっており、50 代以上が全体の 85%を占めている。また、地域別には、大学の位置する清田区(54%)が最も多く、次いで隣接する豊平区(16%)、白石区(6%)となっている。

僅か 3 年で着実に受講者を増やしてきた社会人教養楽部の取組は、平成 21 (2009) 年度に北海道の民放テレビ 2 社で取り上げられ、「全国的にも珍しい先進的な取組」とのうれしい評価をいただき、注目度は確実に高くなっている。しかし、正規授業の開放（公開授業）だけに限ってみると前述のように国立大学を中心に全国で実践されている取組であり、本学の公開授業が特異なものではない。敢えて相違点を挙げるとすれば、学習機会の提供に留



図-1 運営委員会の様子



図-2 受講相談会(説明会)

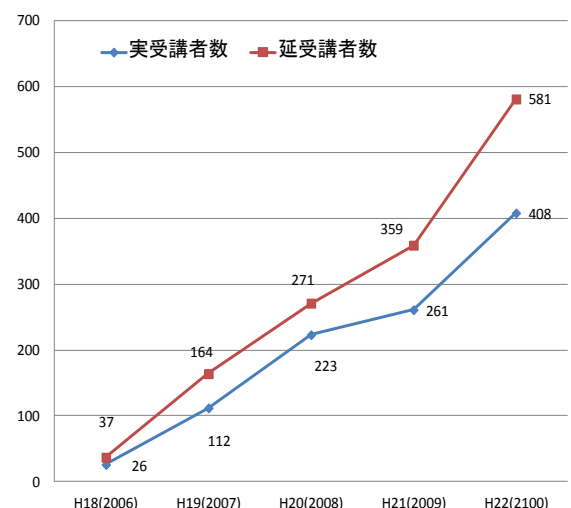


図-3 受講者数の推移

まらず「学習集団の組織化」を視点に受講者相互の交流促進を重視した試みが少なからず受講者の心をとらえたのではないかと考えている。

### 3 公開授業「社会人教養楽部」の意義

#### (1) 授業改善の視点

大学としては、正規学生の授業科目を開放する以上、社会人受講者を受け入れることが、授業に支障をきたすようであれば、地域貢献といえども取組の継続は困難と言わざるを得ない。そこで、授業への影響について、学生と教員を対象に平成 22（2010）年 6 月に実施した調査から概観する<sup>3)</sup>。

社会人との共学が授業に「プラスとなっている」と回答した学生は 73%であり、学年が進むにつれてその割合も高く、4 年生では、85%であった。その内容について聞いたところ、「社会人の取り組む姿勢が良い刺激になる(55%)」が最も多く、次いで「経験豊富な社会人の話や意見が聞ける(43%)」、「世代間交流ができる(28%)」、「授業に緊張感がでる(23%)」、「授業に活気がでる(20%)」等であった。中でも、学生が日常生活の中ではほとんど体験することのできないであろう「世代間交流の機会」を提供しているという意義は極めて重要ではないかと考える。

一方、教員調査においても、「社会人の取り組む姿勢が学生への刺激になる(62%)」が最も多く、次いで「異なる世代の意見や見方を授業に導入できる(54%)」、「社会人がいることで、授業に活気が出る(46%)」、「社会人がいることで、学生に緊張感をあたえられる(38%)」、「学生にとって社会人と接することができ良い経験となる(33%)」等の肯定的な意見がすべてであった。

以上のように、学生・教員共に、共学による授業には、学生への刺激や異世代意見の導入等による授業改善効果が期待でき、授業の活性化という点においても実施の意義が大きいといえる。また、データとして把握していないが、社会人が意欲的に学習活動に取組む姿に接して、学生の生涯学習活動への理解や態度の醸成に少なからず影響を与えているのではないかと考える。

#### (2) シニア世代のQOL向上

社会人受講者の満足度の推移をみると、「満足(「とても満足」+「満足」)」と回答する割合は、8 割前後を維持しており、一方の「不満(「不満」+「とても不満」)」は、1 割に満たなく、取組に対する満足度は極めて良好である。

また、昨年 6 月に、社会人教養楽部への所属に伴う心身の変化について 8 項目の質問で調査<sup>4)</sup>したところ、「受講前に比べて、毎日が楽しい」が 87%(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)で最も高く、次いで「毎日の生活に張りがあるようになった(81%)」、「受講前に比べて、意欲的になった(75%)」、「受講前に比べて、毎日が充実している(70%)」、「受講前に比べて、活動的になった(55%)」、「受講前に比べて、明るくなった(48%)」、「受講前に比べて、社交的になった(34%)」、「受講前に比べて、健康になった(34%)」となっている。(図 4)

また、自由記述においても、以下のようなプラス方向での心身の変化を実感している意見が多く寄せられた。

若い学生との学びがエネルギー源になっている。(60 代女) / 知識を深めようと前向きになり、以前より意欲的になった。(60 代男) / 知り合った受講生から刺激をもらい、新しいことを始めてみようと考えようになった。(50 代女) / 新しくできた友人との会話の中でいろいろな情報を得ることができ、以前と比較すると世界が広がった。(50 代女) / 一週間の過ごし方のメリハリができた。(60 代男) / 自分ではあまり気にはしていないが、生き生きしていると周りから言われるようになった。(60 代女) / 物事に前向きに取り組むようになった。(70 代女) / ひきこもりで鬱気味であったが、共に学ぶ仲間ができて楽しい。学校に通うために身体に気を遣うようになった。(50 代女)

これらのことは、授業を受講することによって得られたものであるのか、あるいは授業外の受講者相互の交流を促

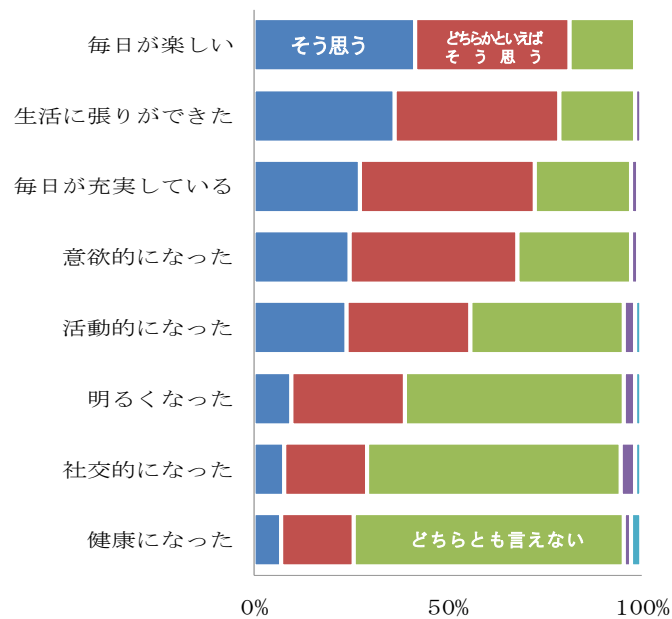


図-4 社会人教養楽部への所属に伴う変化

進する運営委員企画事業等によるものであるか定かではないが、いずれにしても多くの社会人受講者がプラス方向での心身の変化を実感していることがわかる。

大学が実施する公開授業には、当然質の高い学習ニーズへ対応するための学習機会の提供という重要な意義があるが、本学の社会人教養楽部では、少なからずシニア世代のQOLの向上といった点にも意義を見出すことができる。

## おわりに

公開授業への参加を契機に、組織化されつつある学習集団「社会人教養楽部」の取組の検証は、端緒についたばかりである。今後、検証を進めることで明らかとなる効果も少なくないと考えている。たとえば、質の高い学習ニーズへの対応／シニア世代のQOL向上／世代間交流機会の提供／授業における学生への刺激／学生の生涯学習理解と態度の醸成／授業の活性化／大学における地域人的の活用／大学サポーターとして社会人受講者／大学に対する地域の理解促進、などを類推することができる。

これからもデータの蓄積を継続し、共学による効果の検証を進めるとともに、運営委員会による交流の促進を図る様々な取組が、どのような効果を生んでいるのかということも検証していきたい。また、一方では、多様な交流事業を自主企画・運営できるように、運営委員会組織の自立を一層支援し、働きかけていくことも不可欠である。

平成22(2010)年度、新たな取組として社会人受講者による講師登録制度(人材バンク)を試行した。社会人受講者が有する資格や指導可能な内容について調査し、9名が登録するに至った。その後登録者を講師として、自主事業を運営委員会が企画し2回開催することができた(図5)。このことは、まさに、学習成果の活用機会の創出である。将来的には、学生を対象にした社会人講師による運営委員会自主企画事業の実施なども、実現不可能ではない。学習機会を享受するばかりではなく、学習成果の活用へとシフトしていくためにも、運営委員会活動の充実が鍵となる。

図-5 社会人受講者が講師となる運営委員会企画による自主事業



「国際大学の森で森林浴」



新フィットネス「おどりスポーツ」

少子高齢化が急速に進展する今日、地域課題の解決に向けて、豊富な経験と知識・技術を有するシニア世代に期待が寄せられている。しかし、シニア世代は、地域活動への関心の高さに反して、参加率が低いのが実態である。要因としては、地域における希薄な人間関係や、共に活動する仲間の不在が指摘されている。こうしたことから考えると、これからの生涯学習支援は、学習機会の提供に終始することなく、学習集団の組織化を図り、学習成果の活用を進めていくことが求められている。換言すると、「学び」を提供するだけでなく、「学び」を通じた「繋がり」や、学習成果を活用した「行動」を積極的にサポートすることが求められているということである。

平成18(2006)年12月におよそ60年ぶりに改正された教育基本法では、第3条「生涯学習の理念」の中で、生涯学習の「成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と、学習成果の活用に関わる規定が新たに設けられている。これまで大学は、有する教育資源を活用し学習機会の提供に努めてきた。しかし、学習集団の組織化や学習成果の活用支援については、専ら生涯学習振興を所管する行政機関が、その役割を担ってきたと言える。しかし、今日のように逼迫した財政状況故に、行政に過度な期待を持つことができない以上、大学が地域の生涯学習拠点施設としてその役割を担うことが必要である。

本学の社会人対象公開授業の取組は、スタートから僅か5年であるが、学習成果の活用を指向した大学発の生涯学習支援モデルとして位置づけることができるのではないかと考える。

そして、将来的には、「社会人教養楽部」の学習縁によって繋がった受講者が、大学を飛び出し地域をフィールドに、

学習成果を生かし活動展開することを期待したい。

**【注】**

- 1) 滋賀大学生涯学習教育研究センターが平成 13 年に実施した「大学公開講座に関する全国調査」では、公開授業を「大学の正規授業の一部を公開講座として市民に公開する」と定義している。  
滋賀大学生涯学習教育研究センター年報 2001 2002 年 3 月
  - 2) 林美枝子、佐久間章、斉藤香織 (2008) 「社会人と正規学生の共学システムの構築とその効果、リスク管理の研究」札幌国際大学北海道・地域観光研究センター年報創刊号 pp.70-80
  - 3) 詳細については、札幌国際大学紀要 第42号・2011年 「社会人を対象とした公開授業に関する一考察」 2011.3 pp.37-43 を参照のこと。
  - 4) 同上
- 

**執筆者 (佐久間 章氏) 紹介**

佐久間先生は、文部省生涯学習局青少年教育課 専門職員、総務庁青少年対策本部 専門職員、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 専門調査員、北海道教育庁生涯学習課 主査、北海道立生涯学習推進センター 研修調査課長などを歴任し、生涯学習の施策に関わる調査研究をされてきました。札幌国際大学に招聘された後は、スポーツ人間学部准教授として、生涯学習論、社会教育計画論などを担当されるとともに大学観光・地域学研究センターの研究員として本学の大学開放の中心的役割を担ってきました。とくに本論考に関わる「社会人楽部」の立ち上げ・運営では、ゼミや語学を含むほとんどすべての正規授業を社会人に開放するよう学内の合意形成に尽力し、また受講する社会人が受け身で学ぶのではなく、学習集団として自律的に学びを発展させるために受講者として話し合いながら、活動への助言を行って来ました。正規授業の開放だけでなく、学びの集団として自律的に活動する社会人学習を育てる試みは、これからの大学公開講座の在り方に参考になると思います。(札幌国際大学特任教授、北海道大学名誉教授、全日本大学開放推進機構理事 町井輝久)